

様式 12

令和 6 年 1 月 31 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

主たる事務所の所在地

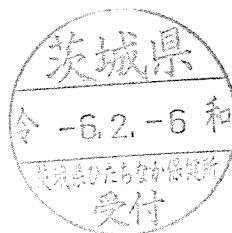
茨城県常陸大宮市山方 928 番地
医療法人社団弘徳会 大串医院

理事長 大串 利弘

電話 0295 (57) 2411

決 算 届

令和 4 年 1 2 月 1 日から令和 5 年 1 1 月 3 0 日までの決算を終了したので、医療法
第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。



[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 関係事業者との取引の状況に関する報告書
6. 監事の監査報告書



- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後 3 月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和 3 9 年政令第 2 9 号）の変更登記が必要である。

事業報告書
(自 令和 4 年 12 月 1 日 至 令和 5 年 11 月 30 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団弘徳会 大串医院

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄
の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県常陸大宮市山方 928 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載
すること。

(3) 設立認可年月日 平成 2 年 12 月 7 日

(4) 設立登記年月日 平成 2 年 12 月 20 日

2 事業の概要

(1) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5 年 1 月 20 日 令和 3 年度決算の決定

様式 2

法人名 医療法人社団弘徳会 大串医院
所在地 茨城県常陸大宮市山方928番地

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 5年 11月 30日現在)

1. 資 産 額	182,784 千円
2. 負 債 額	2,353 千円
3. 純 資 産 額	180,431 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	125,697
B 固 定 資 産	57,087
C 資 産 合 計 (A + B)	182,784
D 負 債 合 計	2,353
E 純 資 産 (C - D)	180,431

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団弘徳会 大串医院

※医療法人整理番号

所在地 茨城県常陸大宮市山方928番地

貸 借 対 照 表

(令和 5年 11月 30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	125,697	I 流 動 負 債	2,353
現 金 及 び 預 金	110,408	支 払 手 形	
事 業 未 収 金	12,488	買 掛 金	1,199
有 価 証 券		短 期 借 入 金	
た な 卸 資 産	1,490	未 払 金	519
前 渡 金		未 払 費 用	
前 払 費 用	1,311	未 払 法 人 税 等	
繰 延 税 金 資 産		未 払 消 費 税 等	
その他の流動資産		繰 延 税 金 負 債	
II 固 定 資 産	57,087	前 受 金	
1 有 形 固 定 資 産	46,641	預 り 金	635
建 物	38,601	仮 受 金	
構 築 物	2,422	その他の流動負債	
医 療 用 器 械 備 品	2,828		
その他の器械備品	1,109	II 固 定 負 債	
車 両 及 び 船 舶	1	医 療 機 関 債	
土 地		長 期 借 入 金	
建 設 仮 勘 定		繰 延 税 金 負 債	
その他の有形固定資産	1,680	その他の固定負債	
2 無 形 固 定 資 産	1,415		
借 地 権		負 債 合 計	2,353
ソ フ ト ウ ェ ア	1,265	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	150	科 目	金 額
3 そ の 他 の 資 産	9,031	I 資 本 剰 余 金	36,640
生 保 掛 金	8,461	II 利 益 剰 余 金	143,791
出 資 金	60	1 代 替 基 金	
保 証 金	510	2 その他利益剰余金	143,791
長 期 前 払 費 用		設 備 積 立 金	20,000
繰 延 税 金 資 産		繰 越 利 益 剰 余 金	123,791
その他の固定資産		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		その他有価証券評価差額金	
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
		IV 基 金	
		純 資 産 合 計	180,431
資 産 合 計	182,784	負債・純資産合計	182,784

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団弘徳会 大串医院
所在地 茨城県常陸大宮市山方928番地

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 4年 12月 1日 至 令和 5年 11月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		97,543
2 事業費用		
(1)事業費	97,891	
(2)本部費		97,891
本来業務事業損失		△ 348
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業損失		△ 348
II 事業外収益		
受取利息	5	
その他の事業外収益	17,529	17,534
III 事業外費用		
支払利息		
その他の事業外費用		
経常利益		17,186
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失		
税引前当期純利益		17,186
法人税・住民税及び事業税		
法人税等調整額		
当期純利益		17,186

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人社団弘徳会 大串医院
所在地 茨城県常陸大宮市山方 9 2 8

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団弘徳会 大串医院

理事長 大串 利弘 殿

私（注1）は、医療法人社団弘徳会 大串医院の令和3会計年度（令和4年12月1日から令和5年11月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年1月20日

医療法人社団弘徳会 大串医院

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。